

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,355,383	流 動 負 債	17,968,240
現金及び預金	9,594	買掛金	1,956,590
売掛金	12,030,343	リース債務	155,488
貯蔵品	15,266	未払金	9,828,197
前払費用	239,639	未払費用	3,059,607
前払金	22,228	未払法人税等	2,869,472
預け金	8,905,544	預り金	86,636
未収入金	132,612	その他の流動負債	12,246
その他の流動資産	154		
固 定 資 産	7,861,752	固 定 負 債	5,869,967
有形固定資産	3,675,634	リース債務	371,772
建物	2,139,381	退職給付引当金	4,199,352
工具、器具及び備品	904,611	役員退職慰労引当金	2,125
リース資産	519,823	資産除去債務	1,259,566
建設仮勘定	111,818	その他の固定負債	37,151
無形固定資産	135,985	負 債 合 計	23,838,208
ソフトウェア	134,776	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	476	株 主 資 本	5,378,927
その他の無形固定資産	733	資本金	100,000
投資その他の資産	4,050,132	資本剰余金	2,087,933
ゴルフ会員権	900	資本準備金	300,000
長期前払費用	53,160	その他資本剰余金	1,787,933
繰延税金資産	2,846,517	利益剰余金	3,190,994
敷金	1,146,581	その他利益剰余金	3,190,994
その他の投資等	2,972	繰越利益剰余金	3,190,994
		純 資 産 合 計	5,378,927
資 産 合 計	29,217,135	負 債・純 資 産 合 計	29,217,135

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産については定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。
過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。
- (2) 役員退職慰労引当金
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、2022年6月16日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給案が承認可決されました。打ち切り支給額の未払い分については、支払額と相殺する形で取崩し処理を行っております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。